

平成17年12月期

中間決算短信（連結）

平成17年 8月19日

上場会社名 株式会社 ソルコム
コード番号 1987上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 広島県東証第二部
広島県

(URL http://www.solcom.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成17年 8月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	21,758	(0.9)	330	(56.1)	484	(46.5)
16年6月中間期	21,946	(0.3)	753	(447.9)	904	(190.5)
16年12月期	40,665		718		1,007	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	80	(76.6)	2 82	- -
16年6月中間期	345	(-)	12 01	- -
16年12月期	274		8 51	- -

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 5百万円 16年6月中間期 28百万円 16年12月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 28,319,586株 16年6月中間期28,569,623株 16年12月期28,543,236株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	32,575	22,592	69.4	804 50
16年6月中間期	33,805	23,086	68.3	809 12
16年12月期	33,344	22,930	68.8	804 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 28,082,180株 16年6月中間期28,533,151株 16年12月期28,497,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	1,796	203	714	5,647
16年6月中間期	2,807	637	203	6,878
16年12月期	1,075	816	401	4,769

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	400	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1円 78銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と当社グループの位置付けは、次のとおりであります。

【建設事業】

情報通信工事 光ファイバーケーブル等の屋外工事、IPネットワーク工事、移動通信設備工事の設計・施工・保守を行っております。
また、LAN/WANや家庭向け光配線（FTTH）等のネットワークの構築、システム設計ほかCATV設備等の設計・施工・保守を行っております。

土木工事 地下管路工事などの通信土木工事や電線共同構、下水道等の土木工事の設計・施工・保守を行っております。

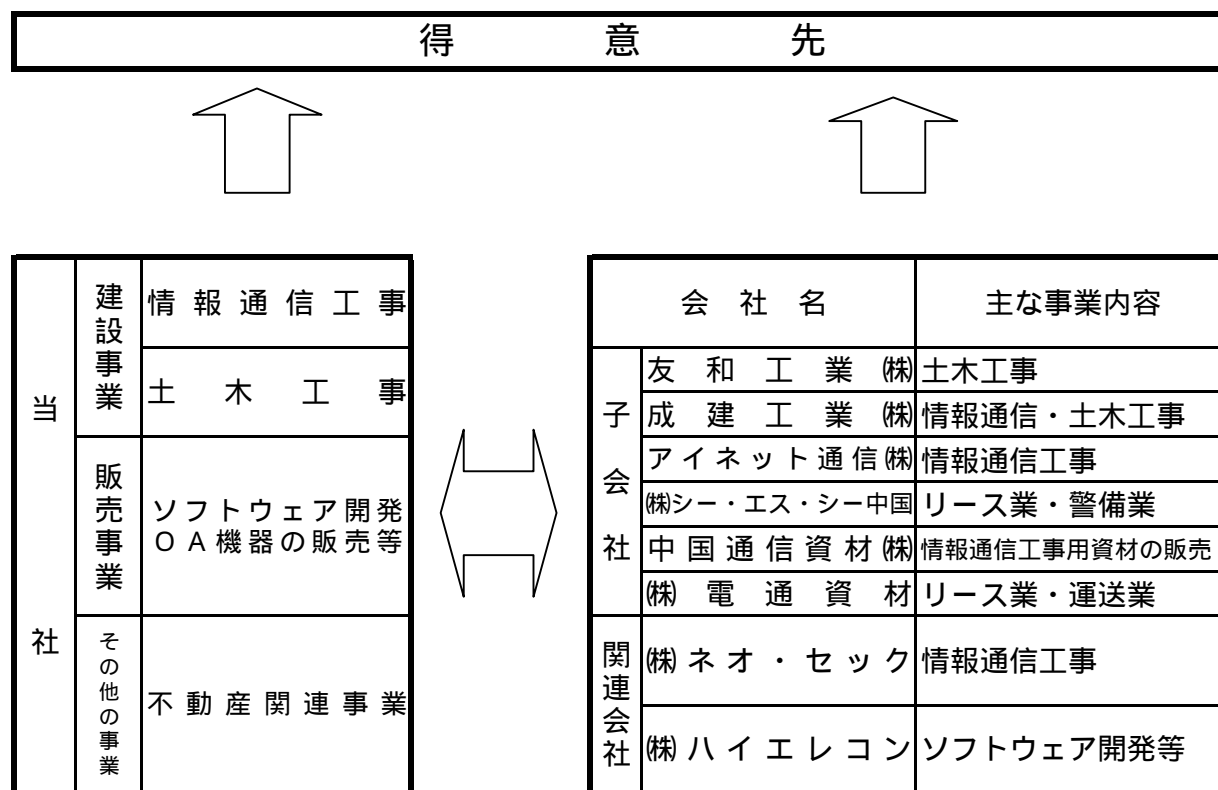
【販売事業】

OA機器の販売・セットアップ、安全器工具の製造・販売、情報通信工事用資材の販売を行うほか、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

【その他の事業】

住宅販売などの不動産関連事業のほか警備業・運送業・リース業を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

なお、内部留保につきましては、新規事業に必要な設備投資・人材の育成・施工環境の改善・広報活動の展開等経営基盤の強化に活用する予定であります。

3. 経営環境と対処すべき課題

情報通信分野におきましては、ブロードバンドアクセスサービスの本格的普及に向けて設備投資が行われておりますが、ブロードバンド市場においては、通信事業者間の価格及びサービス競争が熾烈化しており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、経営基盤を強化し、「情報通信技術で夢をつなぐソルコム」の実現に向け、

- (1) 技術の進歩等により熾烈な競争に突入している時代の変化に対応するため、社員一人ひとりが自ら「意識改革」を図り、ソルコムグループ会社全体の「社風改革」に取り組む。
- (2) ソルコムグループ会社が一体となってCS活動や保守サービスなど新たなサービスメニュー提供を通じて、地域のお客さまのニーズを積極的に掘り起こす地域密着型ビジネスの更なる充実・強化を図る。
- (3) グループ内各社間の役割見直しによる効率的事業運営体制の構築、IT関連など高い成長が見込まれる分野への経営資源のシフト、各種ツールを活用した業務の効率化・経費の削減等を推進する。
- (4) お客さまの信頼確保と企業経営の原点である安全確保と品質向上については、「過去の事故事例に学ぶ」・「目線を合わせた対話」を基本とした、各種施策を実践する。

などの施策を推進し、総合エンジニアリング企業として、収益構造及び財務体質の強化を図り、確固たる経営基盤を確立してまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本の方針としております。

その実現のために、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(2) コーポレートガバナンスの施策の実施状況

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、社外取締役2名を選任しております。

監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実を図っております。

また、監査役4名のうち、監査の実効性を高め、より客観的な意見表明が期待できる社外監査役を2名選任しております。

なお、社外監査役は、当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

内部監査は、監査室が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、監査の実効性の確保に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、適時アドバイスを受けております。また、会計監査人には会計監査のほか、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

お客様情報の保護及びセキュリティ保護の徹底を図るため、「情報セキュリティ委員会」による各種研究会やセキュリティ監査を実施するとともに、「プライバシーマーク」の取得に取り組んでおります。

本年4月からの「個人情報保護法」の全面施行を機に「コンプライアンス推進室」を設置し、法令・社内諸規則・企業倫理を遵守する体制を強化するとともに、社会倫理・道徳を尊び社会の一員であることを自覚した企業行動を行うため、企業人・社会人としての基本（道しるべ）を整理した「倫理・行動規準」を本年5月に制定し、役員はもとより全社員に小冊子を配布、携帯させその徹底を図っております。

社員が会社の信頼・信用を損なうような違法行為、あるいはその恐れがある場合に遭遇したときの申告等に対処するため「倫理・行動規準ヘルプライン110番」を本年5月に開設しました。

申告された情報は、「コンプライアンス推進室」を通じて、責任を持って調査等を行い、違法行為等の早期発見と是正及び未然防止に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気に明るさが見られ、昨年末から続いた「踊り場」的状況から脱却しつつあります。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、ニーズの高度化・多様化が進展する中で、利用者の増加が著しいインターネット通信やブロードバンド市場及びIP電話などの成長分野で競争が激化する一方、縮退傾向が続く固定電話におきましても、ドライカップを利用した直収電話サービスへの本格参入等、お客様獲得に向け、通信事業者間でのサービス・価格両面における熾烈な競争が繰り広げられています。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては「2010年に1500万ユーザへ光アクセスサービスを提供すること」を実現するため、GE-PONやIPv6等の先端技術を導入した光IPネットワークの早期構築やメニューのフルラインナップ化による“光IP電話”の本格普及に取り組まれています。

しかし、官公庁を含めた受注環境は、公共投資抑制や価格の低廉化などにより引き続き厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、地域から信頼される企業を目指して「お客様の信頼確保」、「地域密着ビジネスの拡大」、「経営基盤の確立」、「安全作業・安全運転の徹底」を4本の柱とする経営方針を策定し鋭意取り組んでまいりました。

具体的内容といたしましては、NTT西日本の投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”とするため、

「子会社を再編成」し、お客様が満足されるサービスの提供及び業務の更なる効率化・能率化と施工プロセス管理の充実・強化が図れる体制の構築。

今後、需要拡大が見込まれる新分野への業容拡大を目指し、経営資源の再配分と専担化により事業化推進のスピードアップが図れる体制の構築。

地域に根ざした地域密着ビジネスを大きく増進するため、生産拠点である現場の技術力・CS強化に向け、SO班を直接指導・育成する部門と戦略部門を一体化した体制の構築。

等、組織・体制の効率化・スリム化及び機能の充実強化を推進してまいりました。

また、相次ぐ企業不祥事や環境保護に対する取り組みが、大きな社会問題となる中、「コンプライアンスの遵守」を重要課題のひとつとして、

企業人・社会人としての基本（道しるべ）を整理した「倫理・行動規準」の制定及びコンプライアンス推進室の設置

地域環境の継続的改善を図るため「ISO-14001」の認証を取得

情報セキュリティの重要性を鑑み「ISMS」・「プライバシーマーク」の認証取得に取り組んでおります。

以上の取り組みに加え、お客様のニーズを先取りし、時代の変化に即応できる企業として大きく飛躍するため、将来を見据えた設備投資を積極的に実施しております。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における受注高は326億24百万円（前年同期比104.3%）、売上高は217億58百万円（前年同期比99.1%）となりました。

損益面につきましては、経常利益は4億84百万円（前年同期比53.5%）、中間純利益は80百万円（前年同期比23.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【建設事業】

情報通信工事

移動体通信やIP電話の普及・拡大に伴い、ブロードバンドサービス展開の軸となる光ファイバー工事やBプレッツの工事が増加しており、また、電柱の更改等のインフラ整備工事も増加しております。

その結果、受注高は290億26百万円（前年同期比106.2%）、完成工事高は178億72百万円（前年同期比102.8%）となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が依然厳しいなかでの営業活動となり、受注高は5億75百万円（前年同期比86.0%）、完成工事高は8億64百万円（前年同期比67.8%）となりました。

【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は25億9百万円（前年同期比94.0%）となりました。

【その他の事業】

不動産関連事業収入の減少により、受注高・売上高は5億12百万円（前年同期比84.3%）となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、原価改善に向けた工事管理体制の強化、技術革新とビジネスチャンス拡大に対応した資格等の取得と事業化の促進、地域密着ビジネスのより一層の積極的な展開、事業運営の効率化・諸経費の削減にグループ一丸となって取り組み、当社グループ業績の向上を目指す所存であります。

通期の連結業績予想は、売上高400億円（前期比98.4%）、経常利益4億（前期比39.7%）、当期純利益50百万円（前期比18.2%）を予想しております。

事業の種類別売上高の見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	32,600	101.7%
	土木工事	1,400	67.2%
	小計	34,000	99.6%
販売事業		5,000	93.0%
その他の事業		1,000	87.1%
合計		40,000	98.4%

(通期の利益配分に関する見通し)

利益配分につきましては、経営基盤の更なる強化のための内部留保を充実するとともに、安定した株主配当を継続して行い、有効活用に努めたいと考えております。

2. 財政状況

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億78百万円増加し、56億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は17億96百万円と前年同期と比べ10億11百万円の減少となりました。これは、主に、売上債権の減少による収入額が6億93百万円減少し、税金等調整前中間純利益が4億17百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は2億3百万円と前年同期と比べ4億33百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が前年同期と比べ1億92百万円増加、及び投資有価証券の取得による支出額が前年同期と比べ3億1百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は7億14百万円と前年同期と比べ5億10百万円の増加となりました。これは、主に、短期借入金純減少額が3億25百万円(前年同期1億53百万円の増加)となったためであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第57期	第58期	第59期	第57期	第58期
	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
自己資本比率(%)	67.4	68.3	69.4	67.7	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	24.3	25.9	19.0	24.8
債務償還年数(年)	1.0	0.6	0.7	0.7	1.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	120.8	192.5	190.5	85.3	41.3

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資本
時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【 資 産 の 部 】						
流 動 資 産	16,415,713	50.4	16,866,180	49.9	16,567,270	49.7
現金預金	5,330,770		6,558,219		4,452,246	
受取手形・完成工事未収入金等	5,924,994		5,404,846		6,445,529	
有価証券	318,364		348,856		339,385	
商 品	500,746		461,926		407,504	
未成工事支出金	2,796,933		2,841,542		3,562,998	
その他たな卸資産	1,100,895		720,135		853,686	
繰延税金資産	135,763		188,996		127,482	
その他	319,161		362,416		399,000	
貸倒引当金	11,917		20,759		20,563	
固 定 資 産	16,160,203	49.6	16,939,609	50.1	16,776,824	50.3
有 形 固 定 資 産	11,087,431	34.0	11,778,230	34.8	11,631,310	34.9
建物・構築物	3,896,621		4,195,843		4,105,072	
機械・運搬具・工具器具備品	810,323		804,264		889,288	
土地	6,379,265		6,778,122		6,636,950	
建設仮勘定	1,221		-		-	
無 形 固 定 資 産	174,786	0.6	254,902	0.8	214,909	0.6
ソフトウェア	160,615		239,405		199,936	
電話加入権	8,235		8,487		8,477	
その他	5,935		7,009		6,494	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,897,985	15.0	4,906,476	14.5	4,930,605	14.8
投資有価証券	3,569,101		3,715,905		3,608,266	
繰延税金資産	922,625		774,861		970,646	
その他投資等	560,537		532,071		484,442	
貸倒引当金	154,278		116,362		132,751	
資 産 合 計	32,575,916	100.0	33,805,790	100.0	33,344,095	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】						
流 動 負 債	5,989,471	18.4	6,737,474	19.9	6,078,659	18.2
支払手形・工事未払金等	3,162,792		2,838,071		2,938,065	
短期借入金	842,800		1,385,216		1,182,002	
未払法人税等	172,547		430,219		416,190	
未払消費税等	157,553		220,442		156,823	
未払費用	758,344		752,556		79,142	
未成工事受入金	384,963		547,590		513,982	
完成工事補償引当金	5,979		7,063		6,041	
賞与引当金	195,031		238,075		146,532	
その他	309,458		318,238		639,879	
固 定 負 債	3,718,948	11.4	3,718,850	11.0	4,060,285	12.2
長期借入金	381,938		429,044		445,582	
退職給付引当金	3,149,736		3,037,700		3,358,871	
役員等退職給与引当金	164,534		187,564		213,624	
連結調整勘定	19,703		61,014		39,406	
その他	3,036		3,527		2,801	
負 債 合 計	9,708,419	29.8	10,456,324	30.9	10,138,944	30.4
【 少 数 株 主 持 分 】						
少 数 株 主 持 分	275,308	0.8	262,667	0.8	274,876	0.8
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	2,324,732	7.1	2,324,732	6.9	2,324,732	7.0
資 本 剰 余 金	1,462,388	4.5	1,462,365	4.3	1,462,365	4.4
利 益 剰 余 金	18,449,389	56.7	18,642,215	55.1	18,569,076	55.7
その他有価証券評価差額金	725,071	2.2	876,002	2.6	802,740	2.4
自 己 株 式	369,393	1.1	218,518	0.6	228,642	0.7
資 本 合 計	22,592,188	69.4	23,086,797	68.3	22,930,273	68.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	32,575,916	100.0	33,805,790	100.0	33,344,095	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日	比 率	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	比 率	自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日	比 率
売 上 高	21,758,973	100.0	21,946,418	100.0	40,665,755	100.0
完成工事高	18,736,167		18,667,479		34,141,526	
兼業事業売上高	3,022,805		3,278,939		6,524,229	
売 上 原 価	19,899,813	91.5	19,625,319	89.4	36,788,729	90.5
完成工事原価	17,477,325		16,869,648		31,357,413	
兼業事業売上原価	2,422,487		2,755,671		5,431,316	
売 上 総 利 益	1,859,160	8.5	2,321,099	10.6	3,877,026	9.5
完成工事総利益	1,258,842		1,797,831		2,784,113	
兼業事業売上総利益	600,317		523,268		1,092,913	
販売費及び一般管理費	1,528,172	7.0	1,567,120	7.2	3,158,297	7.7
営 業 利 益	330,988	1.5	753,979	3.4	718,728	1.8
営業外収益	203,916	0.9	213,794	1.0	411,130	1.0
受 取 利 息	4,948		6,181		11,999	
受 取 配 当 金	33,334		27,696		45,408	
建物・機械等賃貸料	68,095		77,212		142,744	
受 入 報 奨 金	569		1,559		2,902	
配 送 手 数 料	41,084		40,728		85,110	
連結調整勘定償却額	19,703		21,608		43,216	
持分法による投資利益	5,856		28,191		25,887	
そ の 他	30,323		10,615		53,859	
営業外費用	50,567	0.2	63,309	0.3	122,027	0.3
支 払 利 息	8,907		13,736		26,072	
そ の 他	41,659		49,573		95,955	
経 常 利 益	484,337	2.2	904,463	4.1	1,007,830	2.5
特 別 利 益	35,862	0.2	32,494	0.2	114,549	0.3
前期損益修正益	25,838		14,546		11,438	
固定資産売却益	960		7,652		17,714	
投資有価証券売却益	7,332		1,459		1,654	
清算配当金	-		-		50,661	
その他特別利益	1,730		8,835		33,079	
特 別 損 失	189,742	0.9	188,544	0.9	351,187	0.9
前期損益修正損	13,367		19,472		38,241	
販売用不動産評価損	58,000		-		-	
固定資産除却損	13,608		19,475		37,997	
固定資産売却損	49,535		5,710		7,912	
投資有価証券売却損	-		-		50	
投資有価証券評価損	8,889		18,092		18,304	
ゴルフ会員権評価損	-		-		1,450	
電話加入権評価損	-		40,500		40,477	
クロージャー点検費	-		62,904		120,368	
その他特別損失	46,340		22,389		86,383	
税金等調整前中間(当期)純利益	330,457	1.5	748,414	3.4	771,193	1.9
法人税、住民税及び事業税	160,804	0.7	403,043	1.8	566,487	1.4
法人税等調整額	88,024	0.4	2,662	0.0	81,865	0.2
少数株主利益	781	0.0	2,645	0.0	12,150	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	80,847	0.4	345,353	1.6	274,421	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,462,365	1,461,738	1,461,738
資本剰余金増加高		22	627	627
自己株式処分差益		22	627	627
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,462,388	1,462,365	1,462,365
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,569,076	18,504,323	18,504,323
利益剰余金増加高		80,847	345,353	274,421
中間(当期)純利益		80,847	345,353	274,421
利益剰余金減少高		200,534	207,462	209,668
株主配当金		170,984	171,712	171,712
役員賞与金		29,550	35,750	37,956
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,449,389	18,642,215	18,569,076

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	330,457	748,414	771,193
減価償却費	336,088	332,953	681,731
連結調整勘定償却額	19,703	21,608	43,216
貸倒引当金の増加・減少()額	12,881	15,658	31,851
退職給付引当金の増加・減少()額	209,134	230,390	90,780
受取利息及び受取配当金	38,282	33,878	57,408
支払利息	8,907	13,736	26,072
持分法による投資損失・利益()	5,856	28,191	25,887
有形固定資産売却損・益()	48,574	1,942	9,802
台風災害保険金	-	-	12,205
クロージャール点検費	-	-	120,368
投資有価証券売却損・益()	7,332	1,459	1,603
電話加入権の評価損	-	40,500	40,477
売上債権の減少・増加()額	520,534	1,213,678	156,549
未成工事支出金の減少・増加()額	766,064	963,453	241,998
たな卸資産の減少・増加()額	125,289	72,626	134,670
仕入債務の増加・減少()額	224,727	115,664	15,670
未成工事受入金の増加・減少()額	129,018	513,518	547,127
その他の増加・減少()額	438,025	675,179	95,605
小計	2,151,643	3,129,545	1,678,377
台風災害保険金の受取額	-	-	12,205
クロージャール点検費の支払額	-	-	120,368
利息及び配当金の受取額	38,049	33,633	57,293
利息の支払額	9,432	14,590	26,022
法人税等の支払額	383,446	340,712	525,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,814	2,807,877	1,075,722
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	297,595	350,398	703,828
有形固定資産の売却による収入	225,094	32,751	81,672
投資有価証券の取得による支出	99,440	400,816	423,359
投資有価証券の売却による収入	12,524	13,884	16,073
貸付けによる支出	15,720	5,000	10,500
貸付金の回収による収入	26,053	59,105	107,151
その他の	54,645	13,237	116,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,729	637,235	816,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額	325,000	153,500	54,500
長期借入れによる収入	60,000	231,366	344,410
長期借入金の返済による支出	137,846	394,046	594,766
自己株式売却による収入	83	1,935	1,935
自己株式の取得による支出	140,812	24,936	35,060
配当金の支払額	170,984	171,712	171,712
少数株主への配当金の支払額	-	-	1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,558	203,892	401,985
現金及び現金同等物の増加・減少()額	878,526	1,966,749	142,810
現金及び現金同等物期首残高	4,769,337	4,912,148	4,912,148
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,647,864	6,878,897	4,769,337

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

友和工業(株)、(株)シー・エス・シー中国、成建工業(株)、中国通信資材(株)、アイネット通信(株)、(株)電通資材

(注) (株)松陽建設、(株)ヒロツウ及び光和エンジニアリング(株)の3社は、清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 (株)ネオ・セック、(株)ハイエレコン

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の内5社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。なお、(株)電通資材の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当っては、中間連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商 品 移動平均法による原価法

イ 未成工事支出金 個別法による原価法

ウ その他たな卸資産

販売用不動産、不動産 個別法による原価法

事業支出金、仕掛品

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
役員等退職給与引当金	<p>役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	8,705,300 千円	8,861,831 千円	8,819,787 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物	1,172,612 千円	1,238,024 千円	1,200,186 千円
土地	1,405,281 千円	1,645,953 千円	1,645,953 千円
計	2,577,893 千円	2,883,977 千円	2,846,140 千円

担保付債務	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
短期借入金	61,806 千円	202,484 千円	72,784 千円
長期借入金	159,715 千円	193,168 千円	163,053 千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	- 千円	- 千円	17,300 千円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	622,586 千円	635,378 千円	1,341,917 千円
貸倒引当金繰入額	1,943 千円	1,071 千円	16,048 千円
減価償却費	172,381 千円	178,903 千円	369,883 千円
租税公課	108,300 千円	92,665 千円	186,387 千円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,330,770 千円	6,558,219 千円	4,452,246 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	17,093 千円	20,677 千円	17,090 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	300,000 千円	300,000 千円
現金及び現金同等物	5,647,864 千円	6,878,897 千円	4,769,337 千円

4. リース取引に関する事項

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,005,161 千円	3,221,324 千円	1,216,162 千円
債 券	1,000 千円	1,271 千円	271 千円
その他	11,854 千円	12,800 千円	946 千円
小計	2,018,015 千円	3,235,395 千円	1,217,379 千円

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,914,014 千円	3,383,392 千円	1,469,378 千円
債 券	29,000 千円	29,297 千円	297 千円
その他	11,854 千円	12,968 千円	1,114 千円
小計	1,954,868 千円	3,425,657 千円	1,470,789 千円

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,914,512 千円	3,261,220 千円	1,346,708 千円
債 券	22,000 千円	22,294 千円	294 千円
その他	11,854 千円	12,636 千円	782 千円
小計	1,948,366 千円	3,296,151 千円	1,347,784 千円

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他の有価証券

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
非上場株式	235,832 千円	222,835 千円	241,122 千円
マネー・マネージメント・ファンド	17,093 千円	20,677 千円	17,090 千円
実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	300,000 千円	300,000 千円

6. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

科目	期間		当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）					
	セグメント		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高			18,736,167	2,509,950	512,855	21,758,973	-	21,758,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			-	2,178,345	9,939	2,188,285	(2,188,285)	-
計			18,736,167	4,688,296	522,794	23,947,258	(2,188,285)	21,758,973
営業費用			18,071,208	4,698,760	500,088	23,270,056	(1,842,071)	21,427,985
営業利益			664,959	10,464	22,706	677,201	(346,213)	330,988

(注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3億46百万円であり、その主なものは提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。
 3. 各事業区分に関する主要な内容
 (1)建設事業 情報通信工事、土木工事
 (2)販売事業 O A 機器の販売、情報通信工用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業
 (3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

(単位：千円)

科目	期間		前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）					
	セグメント		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高			18,667,479	2,670,792	608,147	21,946,418	-	21,946,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			-	1,890,045	22,389	1,912,434	(1,912,434)	-
計			18,667,479	4,560,837	630,536	23,858,853	(1,912,434)	21,946,418
営業費用			17,478,929	4,602,781	684,971	22,766,682	(1,574,242)	21,192,439
営業利益			1,188,549	41,943	54,435	1,092,170	(338,191)	753,979

(単位：千円)

科目	期間		前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）					
	セグメント		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高			34,141,526	5,375,797	1,148,432	40,665,755	-	40,665,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			-	3,709,522	43,349	3,752,871	(3,752,871)	-
計			34,141,526	9,085,319	1,191,781	44,418,627	(3,752,871)	40,665,755
営業費用			32,558,544	9,303,356	1,178,712	43,040,614	(3,093,586)	39,947,027
営業利益			1,582,981	218,037	13,069	1,378,013	(659,285)	718,728

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）、前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）及び前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）、前中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）及び前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）海外売上高がないため、記載しておりません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位：千円)

事業の種類別			当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	建設事業	情報通信工事	17,872,116	82.1%	17,393,369	79.3%	32,057,609	78.9%
		土木工事	864,050	4.0%	1,274,109	5.8%	2,083,916	5.1%
		小計	18,736,167	86.1%	18,667,479	85.1%	34,141,526	84.0%
	販売事業		2,509,950	11.5%	2,670,792	12.1%	5,375,797	13.2%
	その他の事業		512,855	2.4%	608,147	2.8%	1,148,432	2.8%
	合計		21,758,973	100.0%	21,946,418	100.0%	40,665,755	100.0%
受注高	建設事業	情報通信工事	29,026,117	89.0%	27,331,769	87.4%	36,197,238	82.0%
		土木工事	575,494	1.7%	669,216	2.2%	1,423,836	3.2%
		小計	29,601,612	90.7%	28,000,985	89.6%	37,621,074	85.2%
	販売事業		2,509,950	7.7%	2,670,792	8.5%	5,375,797	12.2%
	その他の事業		512,855	1.6%	608,147	1.9%	1,148,432	2.6%
	合計		32,624,418	100.0%	31,279,925	100.0%	44,145,304	100.0%
受注残高	建設事業	情報通信工事	31,117,476	98.4%	25,762,246	96.8%	19,963,475	96.2%
		土木工事	494,825	1.6%	838,567	3.2%	783,381	3.8%
		小計	31,612,301	100.0%	26,600,814	100.0%	20,746,856	100.0%
	販売事業		-	-	-	-	-	-
	その他の事業		-	-	-	-	-	-
	合計		31,612,301	100.0%	26,600,814	100.0%	20,746,856	100.0%

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。